

【本編】



株式会社プロクレアホールディングス 会社説明会資料

2023年5月26日



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

I

2022年度決算概要

II

第1次中期経営計画の進捗状況



I . 2022年度決算概要

1. 2022年度決算概要

	HD連結（単位：億円）	2022年度決算	業績予想 (2022/4公表)	
			業績予想比	
1 経常利益		51	68	△16
2 親会社株主に帰属する当期純利益		489	490	△0

(※) プロクレアホールディングスとしては初の年度決算のため前年度比較はなし

	2行合算（単位：億円）	2022年度決算		青森銀行単体		みちのく銀行単体	
			前年度比		前年度比		前年度比
3 経常収益		682	34	379	50	302	△16
4 業務粗利益		494	26	256	3	237	22
5 (コア業務粗利益)		541	7	278	17	263	△9
6 資金利益		480	3	240	17	240	△13
7 役務取引等利益		60	4	37	△0	23	4
8 その他業務利益		△46	18	△21	△13	△25	32
9 (うち国債等債券損益)		△47	18	△21	△13	△25	32
10 経費 (△)		392	△12	204	△9	187	△2
11 コア業務純益		149	20	74	26	75	△6
12 " (投信解約益を除く)		108	34	53	18	55	16
13 与信費用 (△)		38	38	1	△2	36	40
14 有価証券関係損益		△27	21	△2	△10	△25	32
15 その他臨時損益		△3	△2	0	△0	△4	△1
16 経常利益		79	1	70	17	9	△16
17 特別損益		△21	△19	△10	△8	△11	△10
18 うち減損損失		19	18	9	8	10	9
19 法人税等 (△)		7	△7	8	△5	△1	△1
20 当期純利益		51	△10	51	14	0	△24

【HD連結】

◆ 経営統合に伴い発生した「負ののれん発生益」の計上等により当期純利益は489億円

◆ 業績予想対比では、与信費用の増加により経常利益が予想を下回ったが、負ののれん発生益の上振れ等により当期純利益は予想水準

【2行合算】

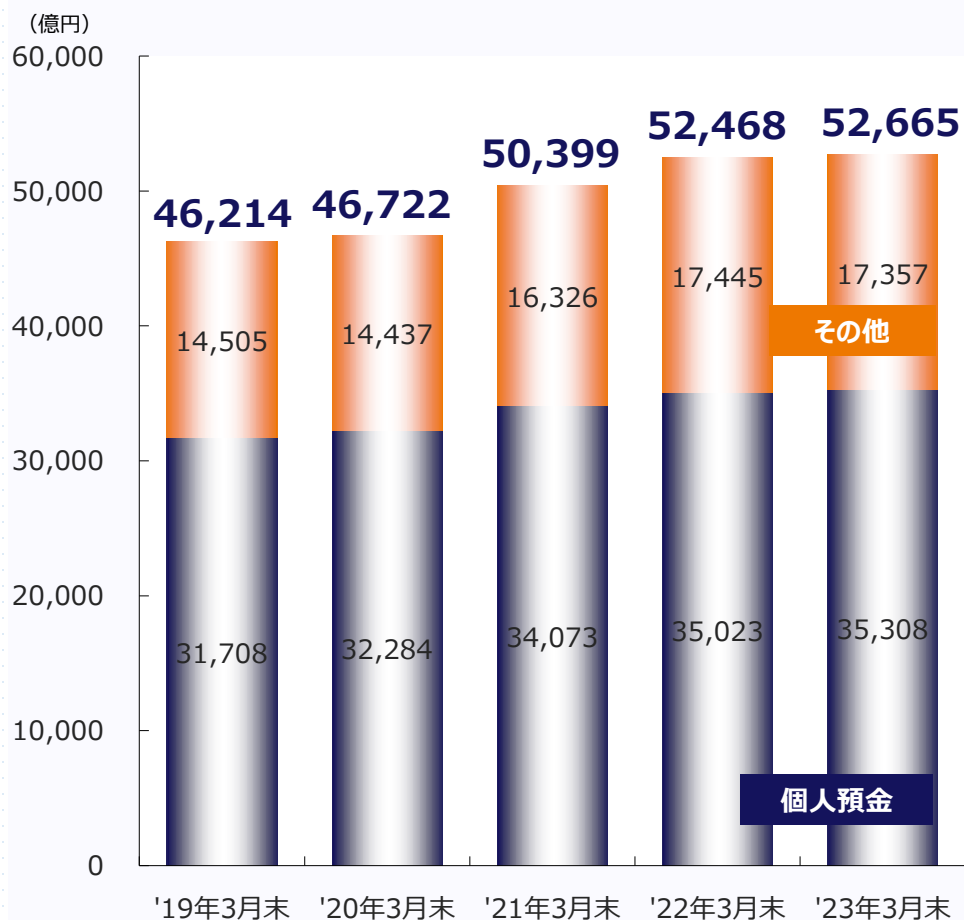
◆ コア業務純益は、資金利益や役務利益の増加及び経費の減少を要因として、前年度比20億円増益の149億円

◆ 当期純利益は与信費用や固定資産の減損損失の増加等により前年度比△10億円減益の51億円

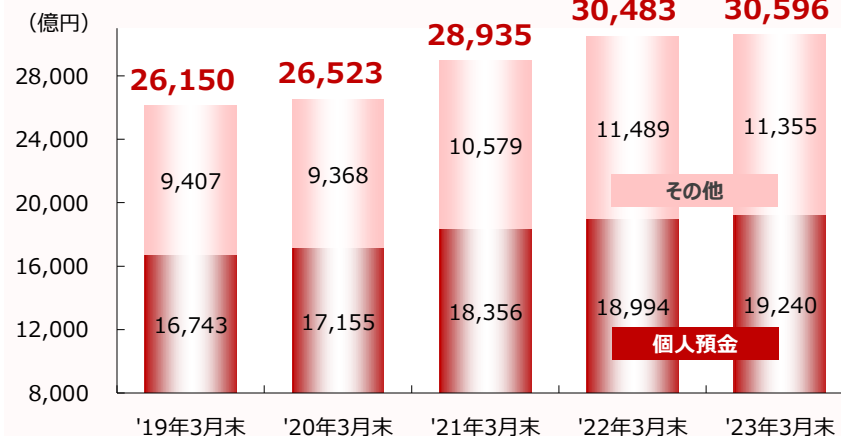
2. 預金の状況

- ◆ 総預金（譲渡性預金含む）残高は2行合算で前年度末比196億円増加の5兆2,665億円
- ◆ 両行ともに個人預金を中心に順調に推移

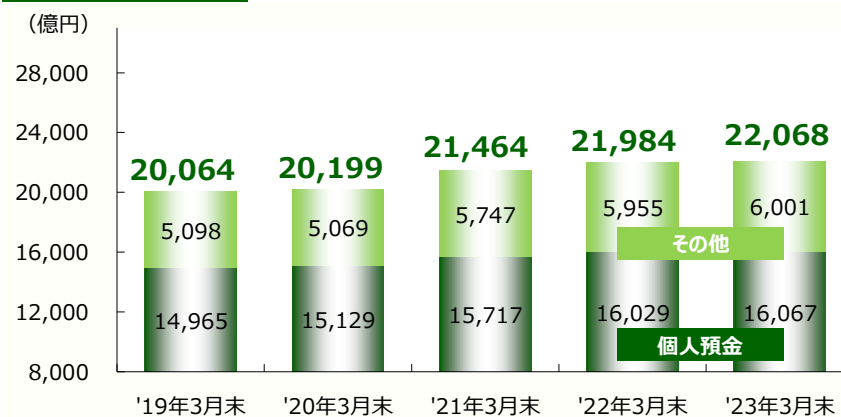
2行合算



青森銀行



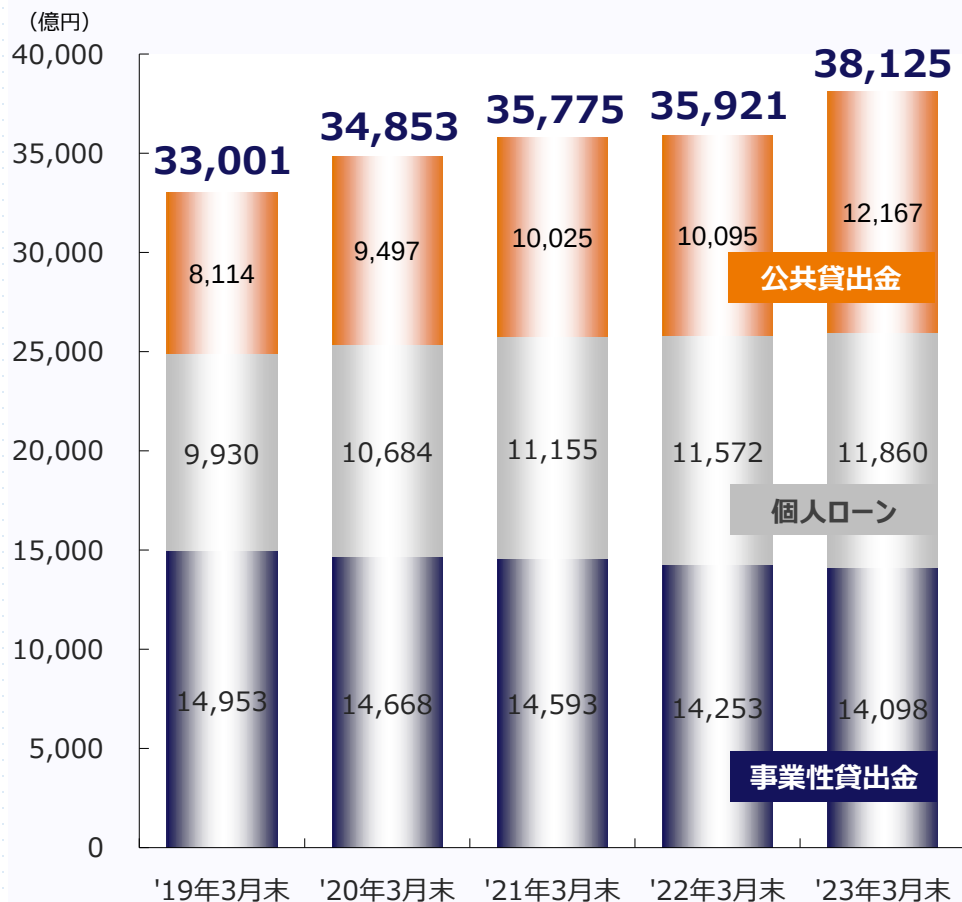
みちのく銀行



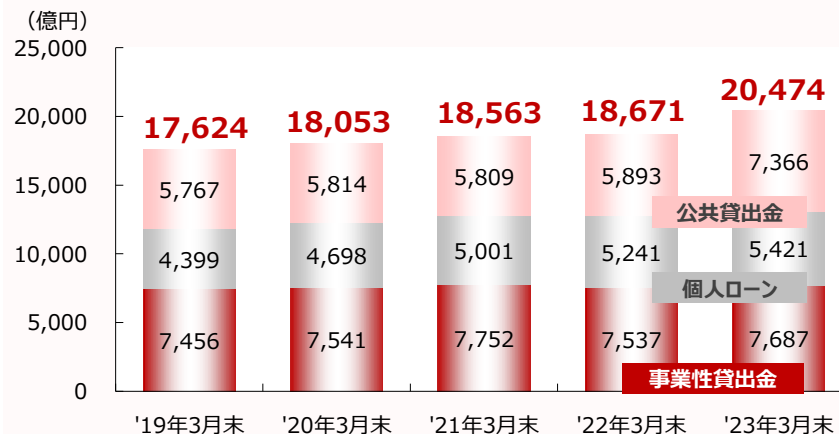
3. 貸出金の状況

- ◆ 貸出金残高は2行合算で前年度末比2,204億円増加の3兆8,125億円
- ◆ 住宅ローンを中心とした個人ローン及び財務省向け貸出を中心とした公共貸出の増加が寄与

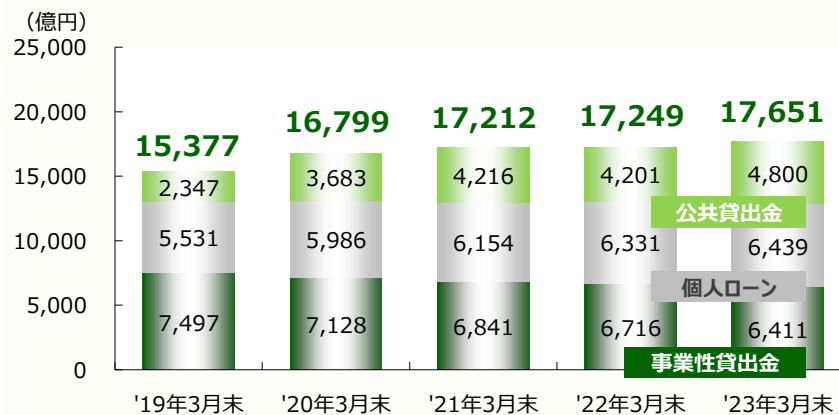
2行合算



青森銀行



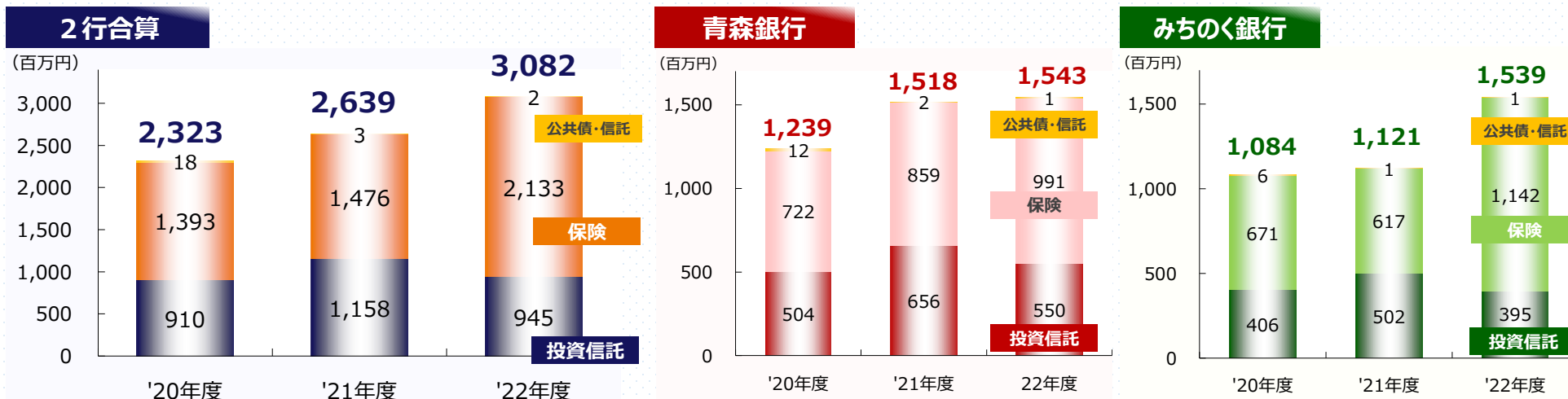
みちのく銀行



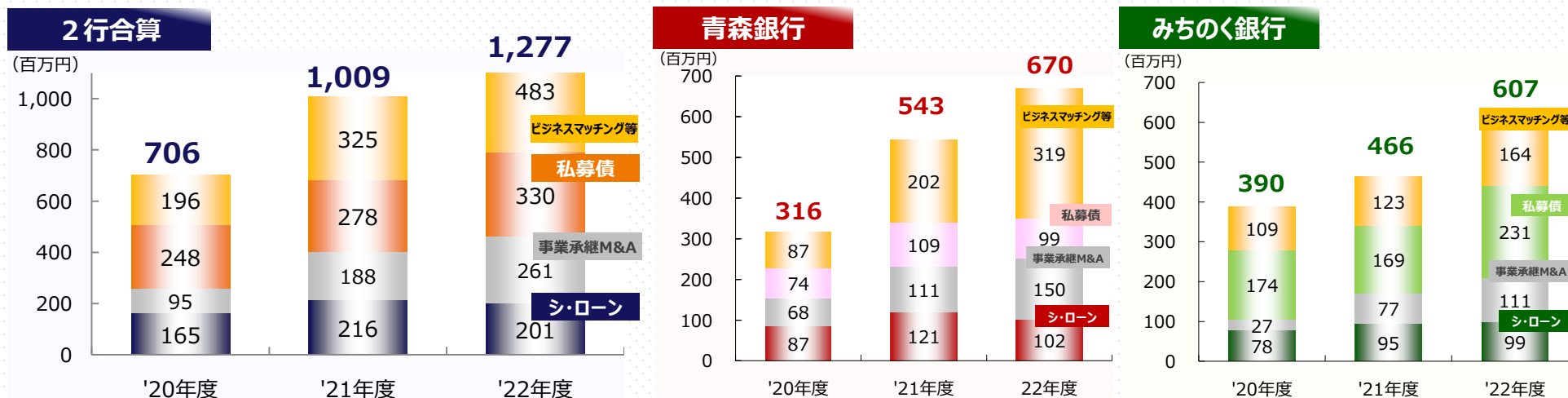
4. 預かり資産・法人ソリューション収益の状況

- ◆ 預かり資産収益は保険販売額の増加等により、2行合算で前年度比4億円増加の30億円
- ◆ 法人ソリューション収益は、事業承継・M&A、私募債の増加を中心に、2行合算で前年度比2億円増加の12億円

預かり資産収益の推移



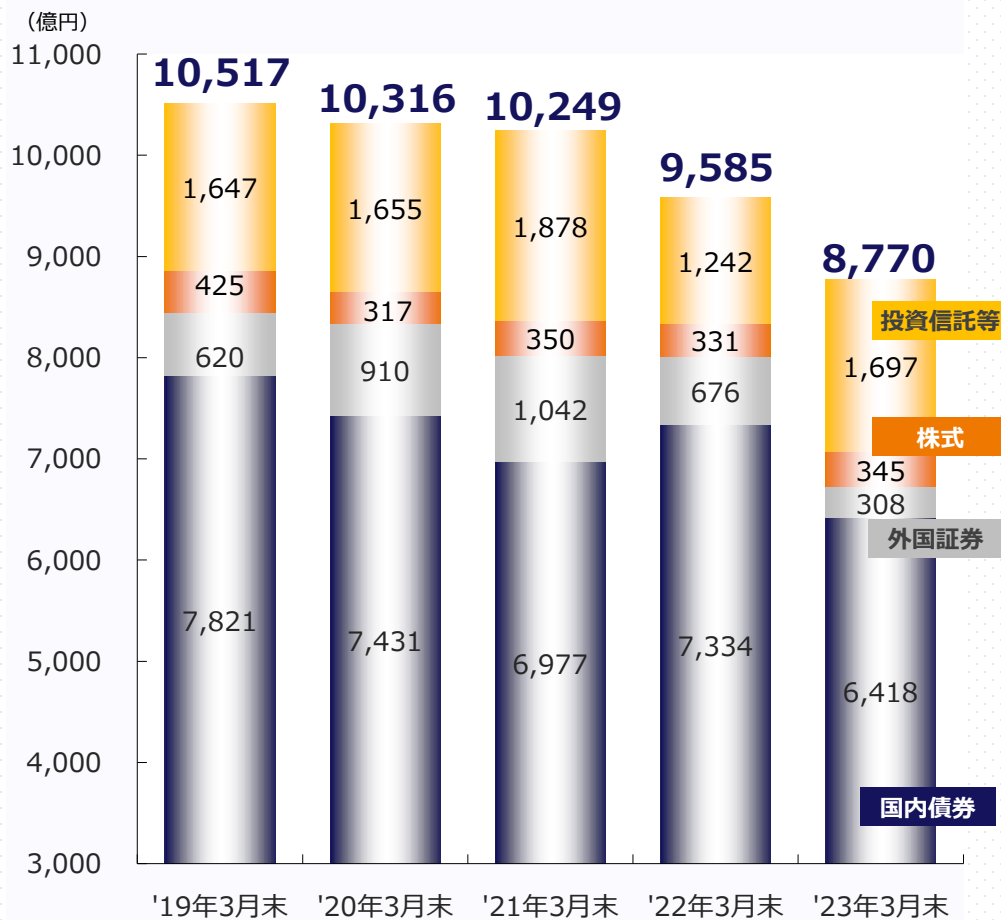
法人ソリューション収益の推移



5. 有価証券の状況

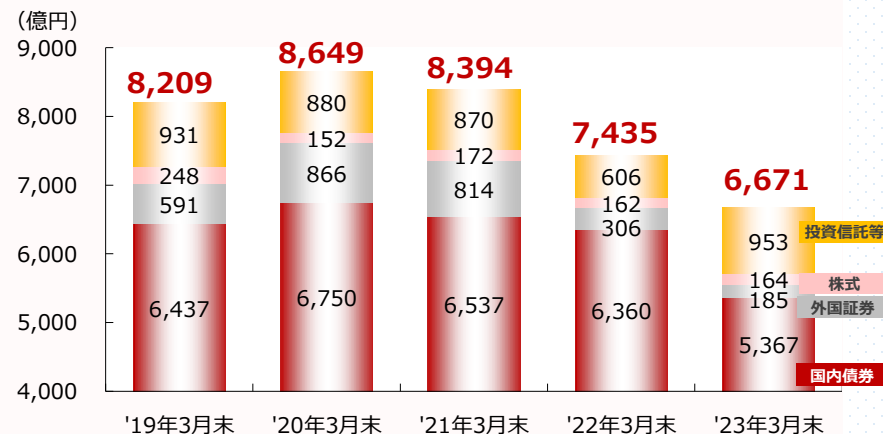
- ◆ 有価証券残高は2行合算で前年度末比815億円減少の8,770億円
- ◆ 国内債券・外国証券は減少したものの、投資信託等は増加

2行合算

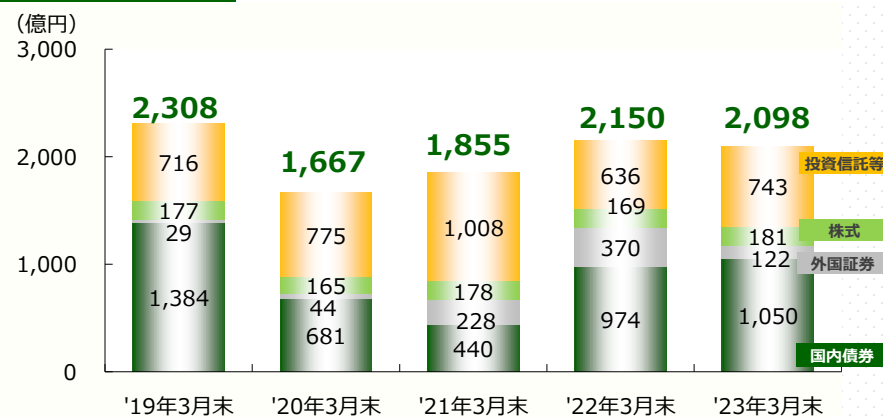


※2行合算および各行の残高は、アモチアキュム後・時価評価後・償却後

青森銀行



みちのく銀行



5. 有価証券の状況

- ◆ 関連損益は銀行子会社からの配当金増加を主因として、2行合算で前年度比33億円増加の115億円
- ◆ 評価損益は市場金利上昇による債券価格の下落等により、2行合算で前年度末比201億円悪化し△144億円
- ◆ 市場流動性の高いポートフォリオの構築や運用利回りの向上により、評価損益の改善を図っていく

■ 有価証券関連損益の推移

(単位：億円)

2022年度	2行合算	前年度比
有価証券利息配当金	143	12
投信解約損益	40	△14
有価証券関係損益	△27	21
国債等債券損益	△47	18
株式等損益	19	2
有価証券関連損益	115	33

青森銀行	前年度比
87	26
20	8
△2	△10
△21	△13
19	2
85	15

みちのく銀行	前年度比
55	△14
20	△23
△25	32
△25	32
△0	0
30	18

■ 有価証券評価損益の推移（その他有価証券）

(単位：億円)

2023年3月末	2行合算	前年度末比
評価損益合計	△144	△201
株 式	62	△4
債 券	△68	△60
その他	△138	△136
評価益	83	△64
評価損	227	136

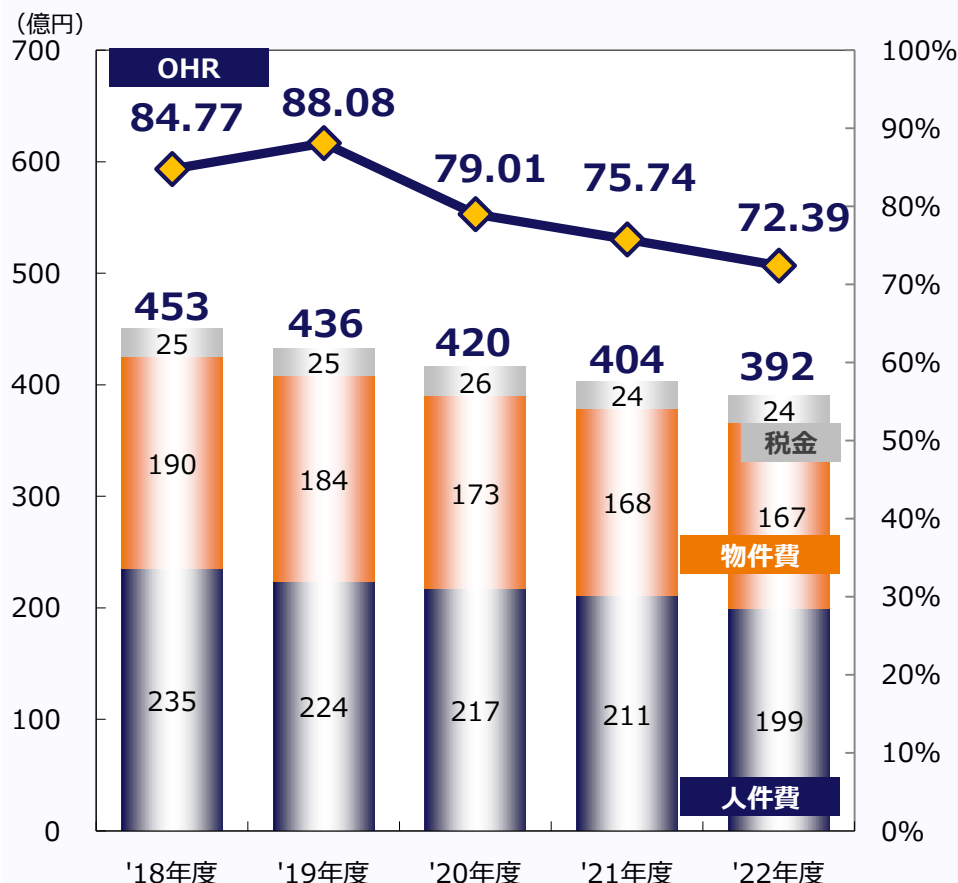
青森銀行	前年度末比
△92	△175
45	△9
△57	△53
△80	△112
58	△71
150	103

みちのく銀行	前年度末比
△52	△26
17	5
△11	△7
△58	△24
24	6
76	33

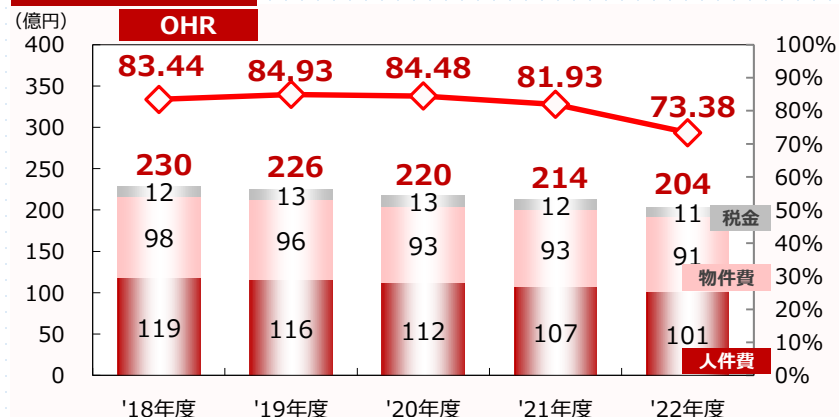
6. 経費の状況

- ◆ 経費は人件費の減少により2行合算で前年度比12億円減少の392億円
- ◆ 2行合算のOHRは前年度比3.35%低下の72.39%

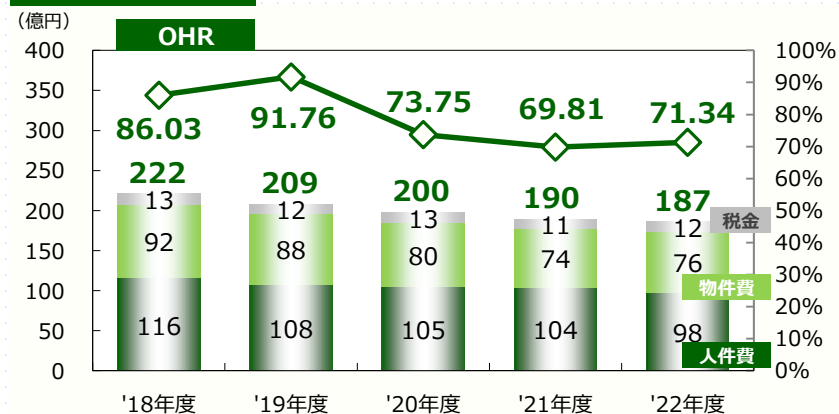
2行合算



青森銀行



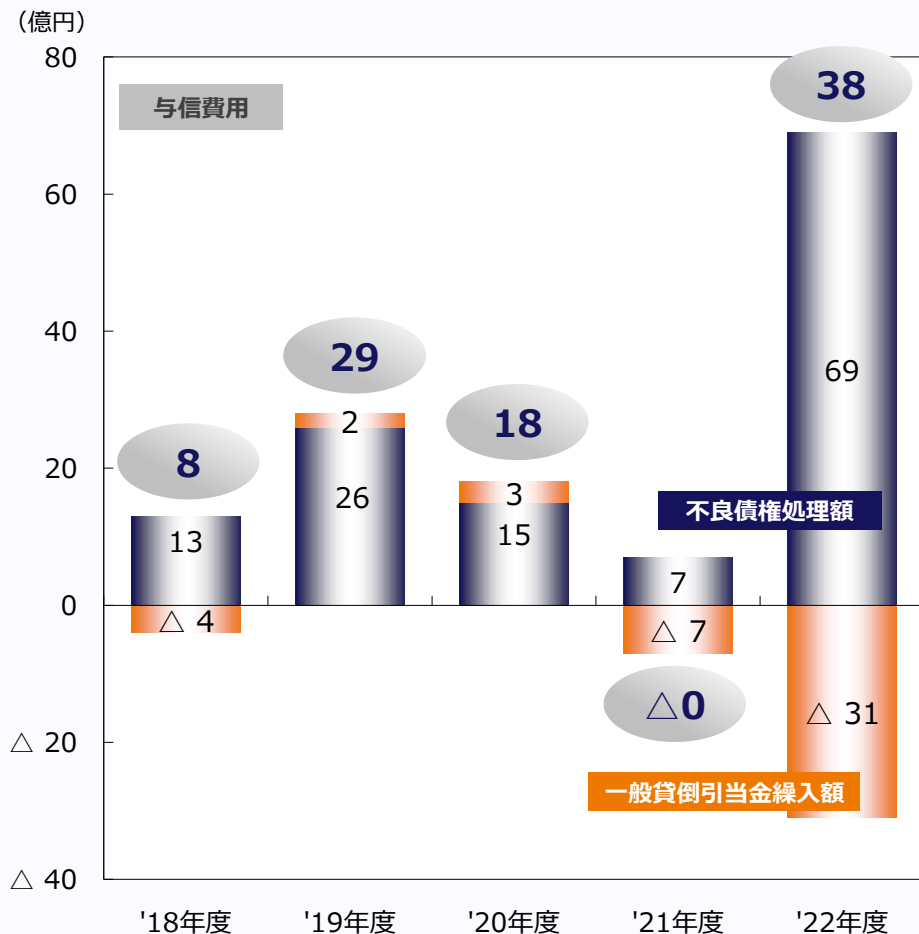
みちのく銀行



7. 与信費用および不良債権の状況

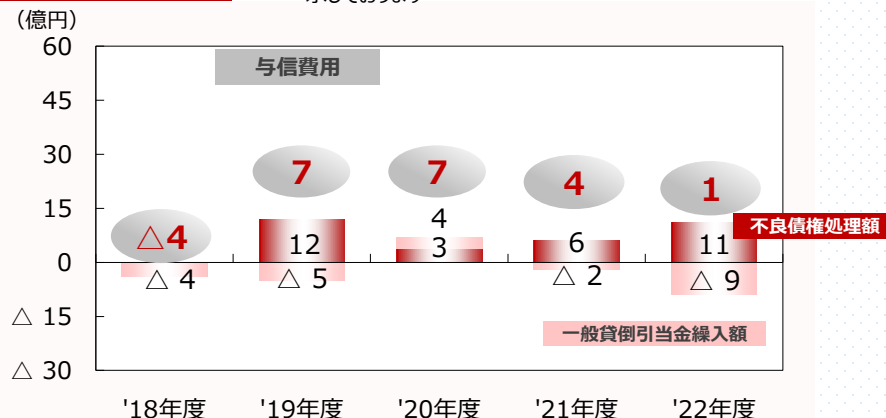
- ◆ 与信費用は経営統合に伴う債務者区分判定や償却・引当基準等をグループとして統一したことを主因として、2行合算で前年度比38億円増加
- ◆ 合併を見据えて前倒しで実施したものであり、引き続き企業支援への積極的な取り組みを継続していく

2行合算



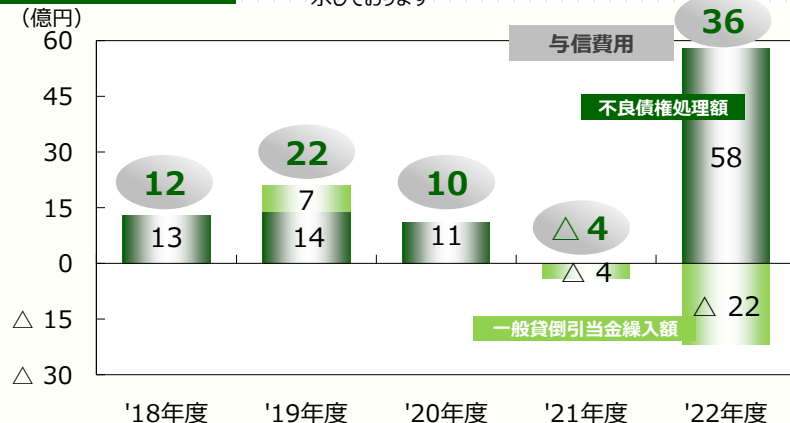
青森銀行

(※) 2018年度の一般貸倒引当金繰入額は貸倒引当金戻入益を示しております



みちのく銀行

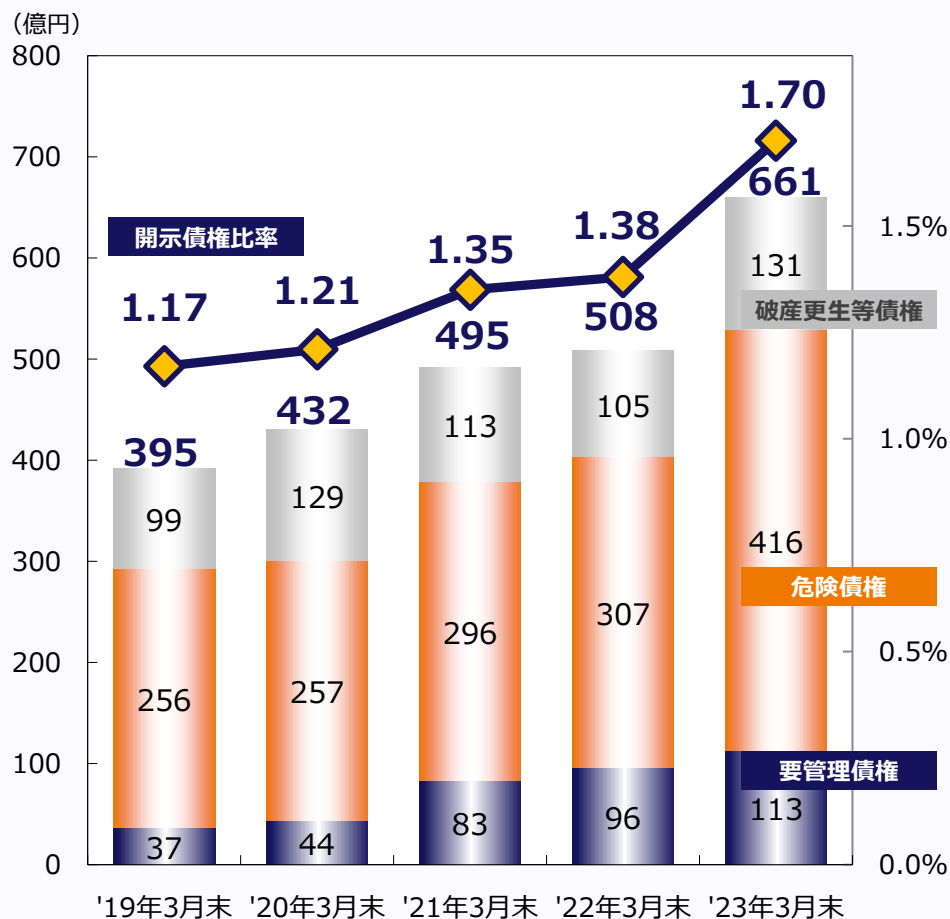
(※) 2021年度の一般貸倒引当金繰入額は貸倒引当金戻入益を示しております



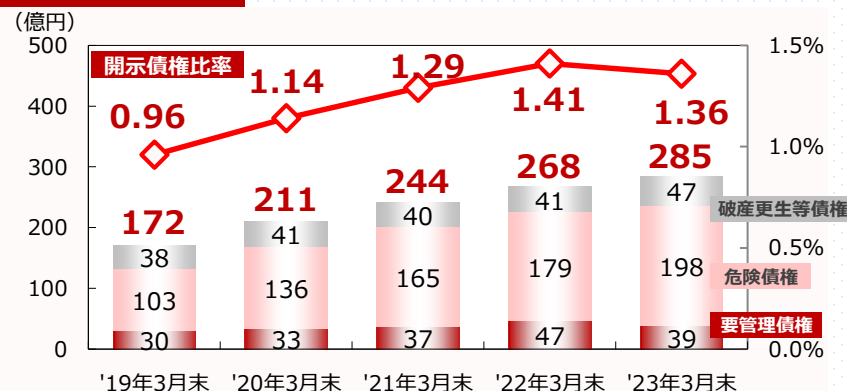
7. 与信費用および不良債権の状況

- ◆ 金融再生法開示債権も与信費用同様に、経営統合に伴う債務者区分判定や償却・引当基準等をグループとして統一したことを主因として2行合算で前年度末比152億円増加の661億円
- ◆ 総与信額に占める開示債権額の比率は、2行合算で1.70%

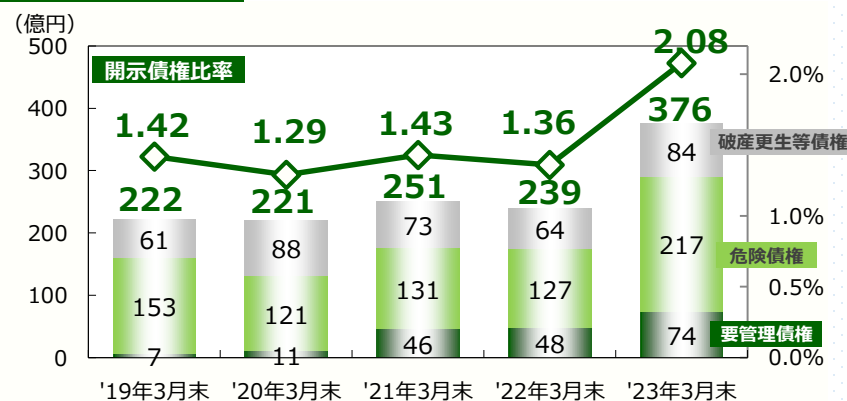
2行合算



青森銀行



みちのく銀行

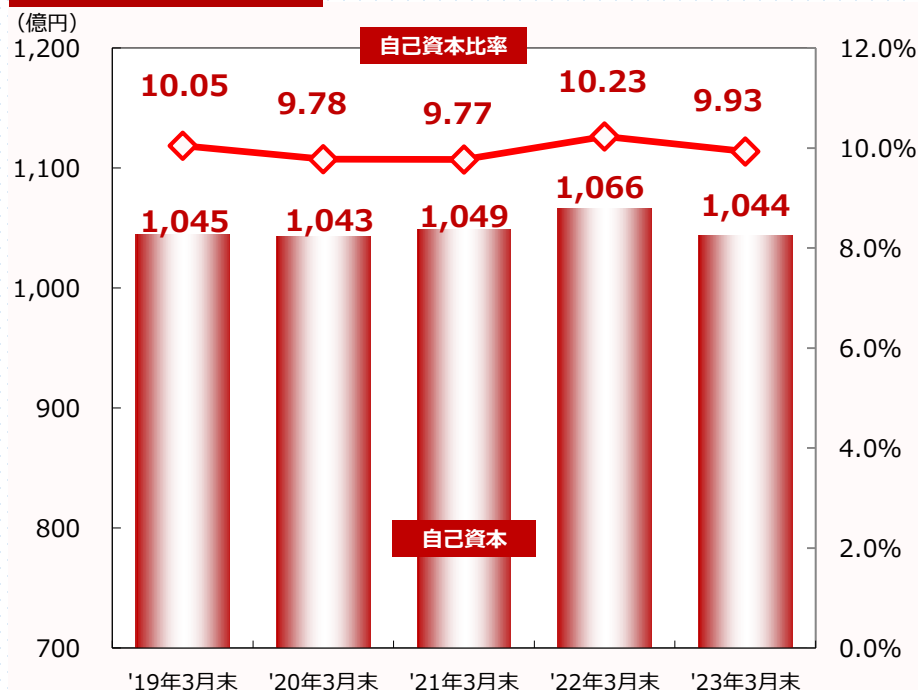


8. 自己資本比率（連結）の状況

- ◆ HD連結の自己資本比率は8.88%と十分な水準を確保
- ◆ 今後も着実な利益の積み上げとリスクアセットのコントロールを継続

HD連結	2023年3月末
自己資本比率	8.88%
自己資本	1,874億円

青森銀行（連結）



みちのく銀行（連結）



9. 2023年度の連結業績予想並びに配当予想について

2023年度の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期（累計）	1,700	700	20円48銭
通期	3,800	2,100	65円63銭

2023年度の配当予想

	第2四半期末	期末	合計
普通株式	25.000円	25.000円	50.000円
第一種優先株式	64.348円	64.348円	128.696円

※本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ. 第1次中期経営計画の進捗状況

1. 第1次中期経営計画の位置付け

プロクレアホールディングス 第1次中期経営計画 『挑戦と創造』

スローガン

シナジーを早期に実現し、強固な経営基盤を構築する

第1次 中期経営計画

(2022年4月～2025年3月)

第2次 中期経営計画

中長期

シナジーの早期実現
強固な経営基盤の構築

合併シナジーの
本格発揮期間

明るく豊かな
未来の「創造」

2022年4月
ホールディングス設立

2025年1月
合併新銀行設立

第2次
中期経営計画後

2. 第1次中期経営計画 経営目標の進捗状況

- ◆住宅ローンを中心に貸出金残高を伸ばしたが、事業者の資金需要が回復途上にあること等から、貸出金平残は計画に届かず
- ◆有価証券利息配当金を中心に資金利益が計画を上回った等の理由からコア業務純益は計画を上回った
- ◆償却引当基準の統一等により与信費用が計画を上回ったが、連結当期純利益は計画水準

	経営目標(単年)			
	2022年度 (計画)	2022年度 (実績)	計画比 (対年度計画)	2024年度 (第1次中計最終年度)
貸出金平残 (市場性除く)	3兆2,728億円	3兆1,987億円	△741億円	3兆3,700億円
コア業務純益 ^{*1} (投信解約損益除く)	62億円	108億円	+46億円	29億円 【69億円 ^{*2} 】
連結当期純利益 (開示ベース)	490億円	489億円	△0億円	13億円 【53億円 ^{*2} 】

基本戦略Ⅰ
金融仲介機能の強化

基本戦略Ⅱ
事業領域の拡大

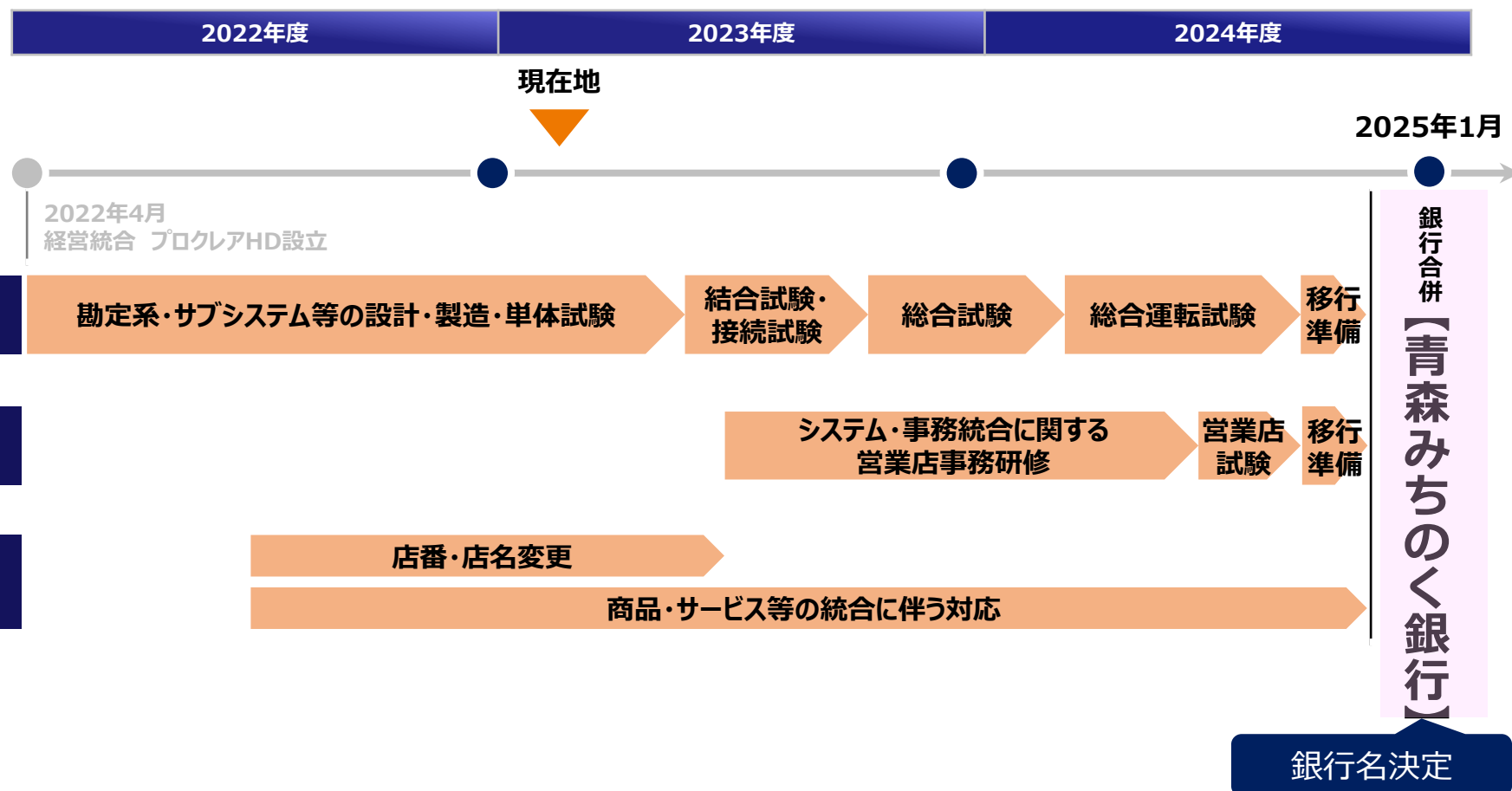
基本戦略Ⅲ
経営の合理化・効率化

基本戦略Ⅳ
グループ基盤の強化

*1 両行単体の単純合算 *2 統合関連費用及び交付金等を除いた参考値

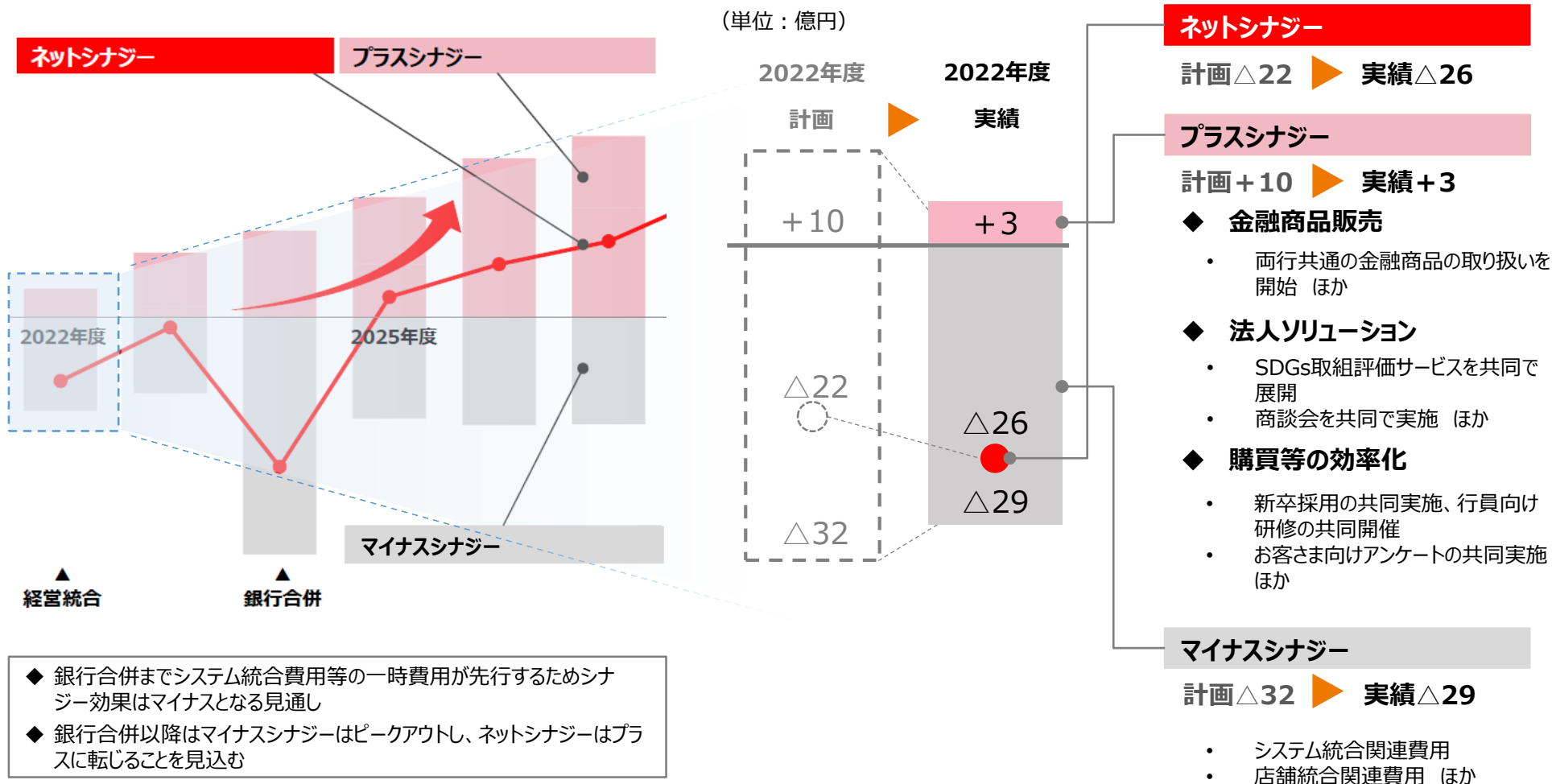
3. 合併に向けたシステム・事務統合の進捗状況

- ◆合併に向けたシステム・事務統合プロジェクトは計画どおりに進捗
- ◆両行で店番・店名が重複する店舗等について合併前に順次変更を進めているほか、商品・サービスの統合に向けて、一部のお客さまには変更手続等のご案内を開始
- ◆安定的かつ円滑なシステム・事務統合に向け、万全の体制で推進していく



4. 統合シナジー効果

- ◆貸出残高が計画を下回ったこと等を理由に、資金利益を中心にプラスシナジーは計画を下回る
- ◆一方、金融商品販売や法人ソリューションといった両行共通の取り組みは着実に進捗
- ◆また、適正なコスト管理に取り組み、マイナスシナジーは計画以内の実績



5. 金融機能強化法に基づく実施計画及び資金交付

- ◆ 両行は金融機能強化法に基づき作成した「実施計画」の着実な履行により、経営基盤の強化に努め、地域における金融サービスの維持および地域経済の活性化に貢献していく
- ◆ 「実施計画」に基づく経営基盤の強化のための措置の実施に際し、3,000百万円を上限とする資金交付を求めている
- ◆ 2022年9月末までに同措置の実施に要した費用に対して133百万円の資金交付を受けている

実施計画

(単位：百万円)

措置の名称	経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める 予定の資金の額
①システム改修	16,522	15,020	2,300
②機器・装置の導入	7,237	6,579	700
③店舗統廃合	1,363	1,239	—
④合併・経営統合関連	1,692	1,538	—
合計	26,816	24,378	3,000

2022年9月末基準進捗状況

(単位：百万円)

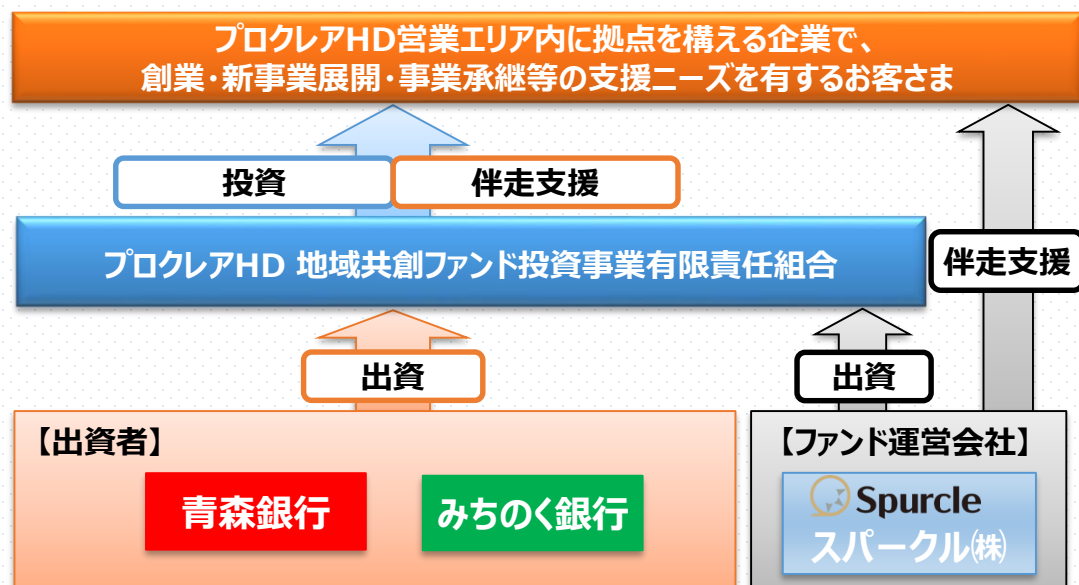
経営基盤の強化のための措置の実施に要した費用	交付対象経費	資金交付額
438	399	133

6. 金融サービス・ソリューションの強化

資金供給機能の強化

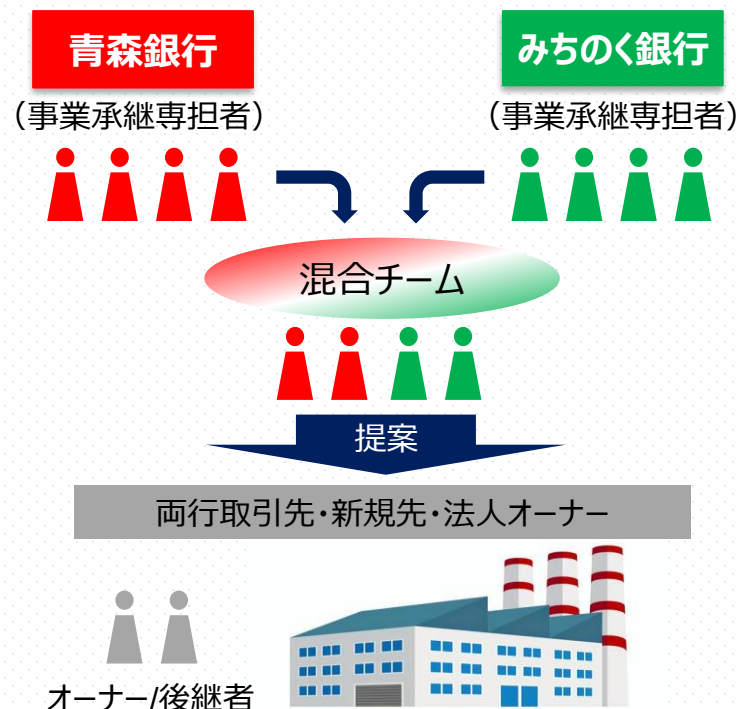
- 多様な資金調達手段の提供と伴走型コンサルティングの実践を目的に、スパークル株式会社をファンド運営会社とした地域特化型投資ファンド「プロクレアHD地域共創ファンド」を2023年2月に設立
- 多角的・多面的な支援を行うことで、お客さまの更なるステップアップを後押し

【スキーム図】



コンサルティングノウハウの結集

- 事業承継コンサルティング分野において、両行での協業を開始
- 両行がそれぞれ培ってきたノウハウを結集し、本部専担者を中心に混合チームを組成したうえで難易度の高い案件へも積極的に関与



6. 金融サービス・ソリューションの強化

「質」の高いソリューション・金融商品の提供

共同商談会の開催

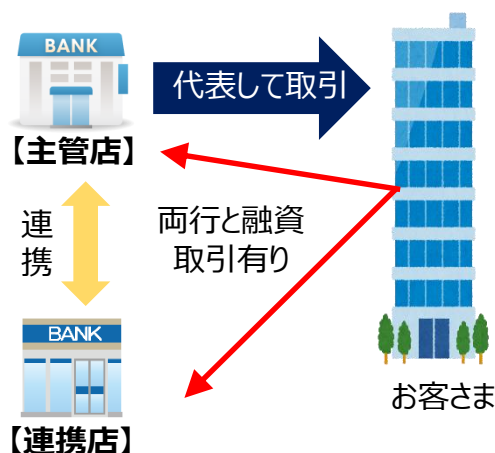
- 大手食品卸売業である【トモシアホールディングス株式会社】と県内食品関連事業者との商談会を両行共同開催
- 開催期間（2022年9月13日～14日）を通じて計34の事業者が参加し、販路開拓・拡大を支援



◀ 商談会の様子

主管店方式の導入

- 両行と融資取引があるお客さまに、両行の融資取引店舗のうち、一方が代表して融資取引窓口となる【主管店方式】を2023年1月より導入
- 各種相談窓口を統一することで、融資手続き等をスムーズに進め、お客さまの成長・発展に向けた取り組みを加速



事業承継・M&Aカンファレンスの開催

- HD設立記念事業として、事業承継・M&Aに関するカンファレンスを【株式会社日本M&Aセンター】と共同開催
- 事業承継、成長戦略、業界別最新M&Aトレンド、M&A専門領域等の20以上のセッションを用意し、Web配信



◀ カンファレンスの様子

13,300名超のお客さまが申込
県内のこれまでのM&Aイベントの中では、
過去最大規模のイベント

6. 金融サービス・ソリューションの強化

ローン専門拠点の共同店舗化

- 青森市内のローン専門拠点を、一部共同店舗として2023年4月より運営開始
- 両行の拠点を同一フロアへそれぞれ設置し、共同運営することで店舗設置にかかる費用を抑えつつ、両行の専門人材がお客さまへ多様なサービスを提供
- また、両行職員の交流がしやすくなることから、共同店舗化を機に組織融和の進展にも寄与



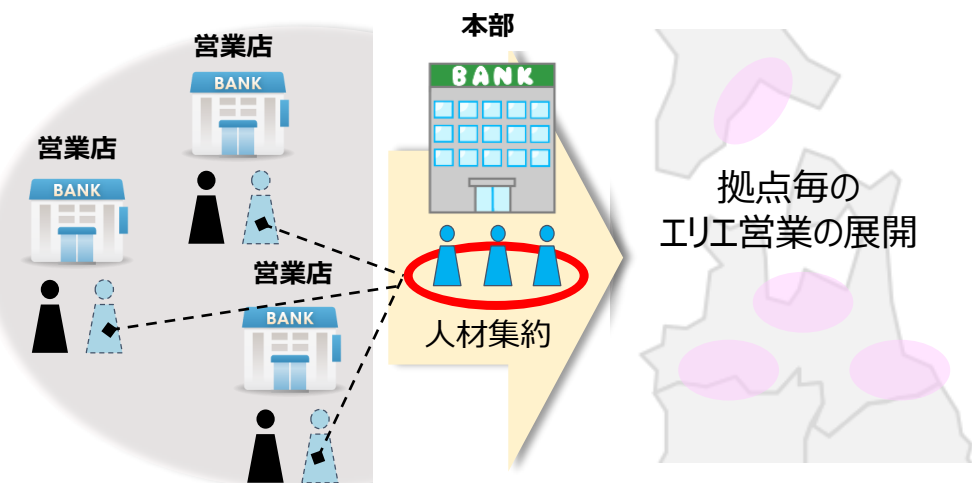
▼ 共同店舗の外観



◀ 紙面広告

お客さまのライフプランの変化に適切な対応

- フィデューシャリー・デューティー（FD）の実践に向け、両行で共同の投資信託や保険商品を導入しながら、商品ラインナップの見直しを行い、多様なニーズへの対応を強化
- お客さまに寄り添ったライフプラン提案が可能な高度人材の集約も行い、担当店に縛られないエリア営業を展開するとともに、担い手育成に向けた人材育成も強化し、FDに即した体制を構築



7. 専門性の多角化と深化

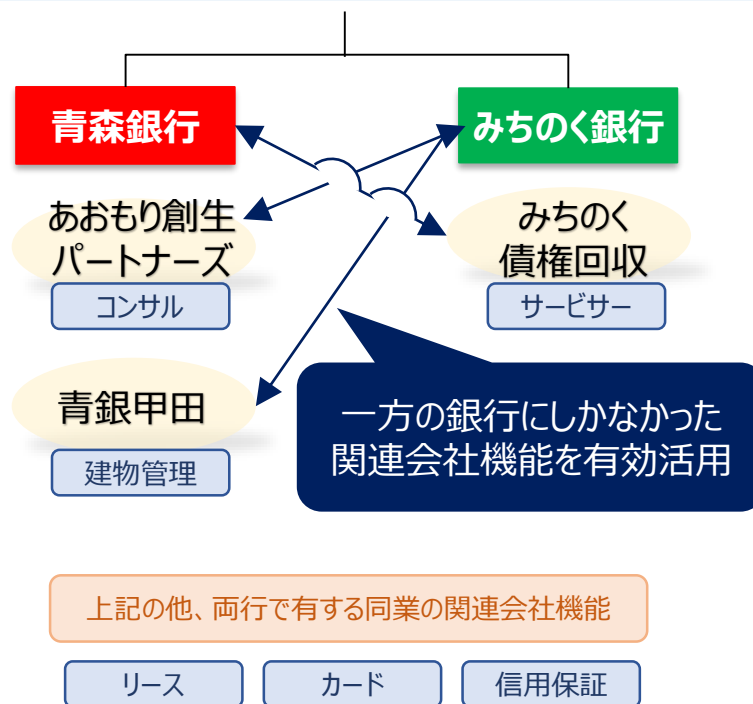
企業のライフステージ別支援の「深化」

- 青森県を代表する温泉街である「浅虫温泉」の温泉地区全体の活性化を図っていくため、地域経済活性化支援機構（REVIC）と両行が連携し事業再生支援を開始
- 温泉街全体の課題解決を図る観光地経営会社（DMC）の設立に参画し、出資や人員派遣等を通じ活性化に向けた取り組みを支援



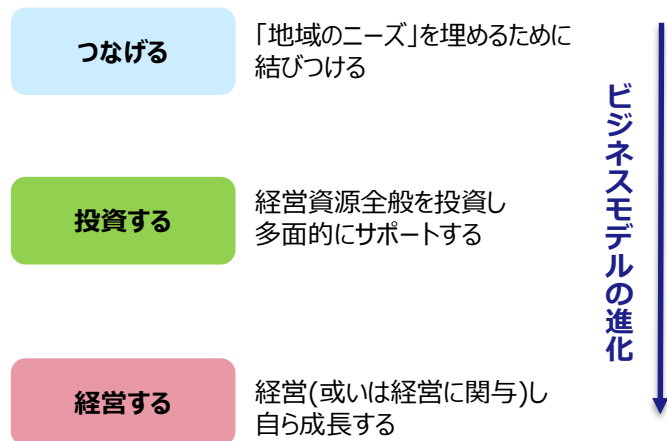
グループ関連会社の連携活用

- それぞれの銀行が独自に保有していた関連会社の機能を相互活用
- グループ各社の特徴や強みを最大限活用することで、グループ一体経営によるシナジーを発揮し、お客さまのあらゆるニーズに対応



8. 「地域共創・総合商社モデル」 ～持続可能な地域経済構築に向けた概念モデル～

地銀ビジネスモデルの進化



地域共創・総合商社モデルの概観



地域バリューアップモデル

既存事業の「深化」(金融仲介機能の強化)

つなげる

投資する

コンサルティングファーム

人材紹介事業の強化「両手型への参入」

新分野への「挑戦」(事業領域の拡大)

経営する

地域バリューアップスタジオ

地域を描く「プロデュース」・自らが担う、創る「ディレクション」

関係当局から
「銀行業高度化等会社」の認可を取得する前提

9. 地域バリューアップスタジオ

地域バリューアップスタジオ

新たな事業領域への進出！！

地域デザイン事業 ～プロデュース～

- ✓ 産業振興、まちづくり等のコンサルティング
- ✓ 地域産業等に関する調査分析
- ✓ その他、地域の発展に資する業務

ベース

あおもり創生パートナーズ 地域デザイン部

事業創造スタジオ事業 ～ディレクション～

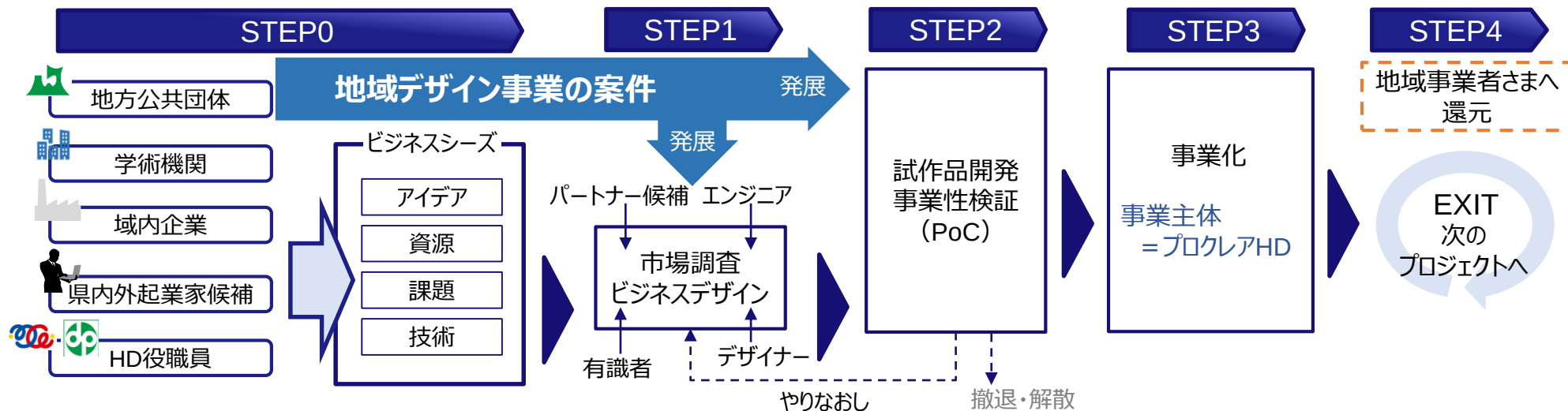
- ✓ 地域デザイン事業や地域のステークホルダー起点による「地域資源活用」「地域課題解決」ビジネスの創出と事業化
- ✓ 自走可能なビジネスを地域に還元

メソッド

スタートアップスタジオ*

【事業創造スタジオ事業のスキーム図】

* 同時多発的に複数の企業を立ち上げる組織であり、
起業家やイノベーターが新しいコンセプトを次々に打ち出すうえで理想的な場を提供する組織。

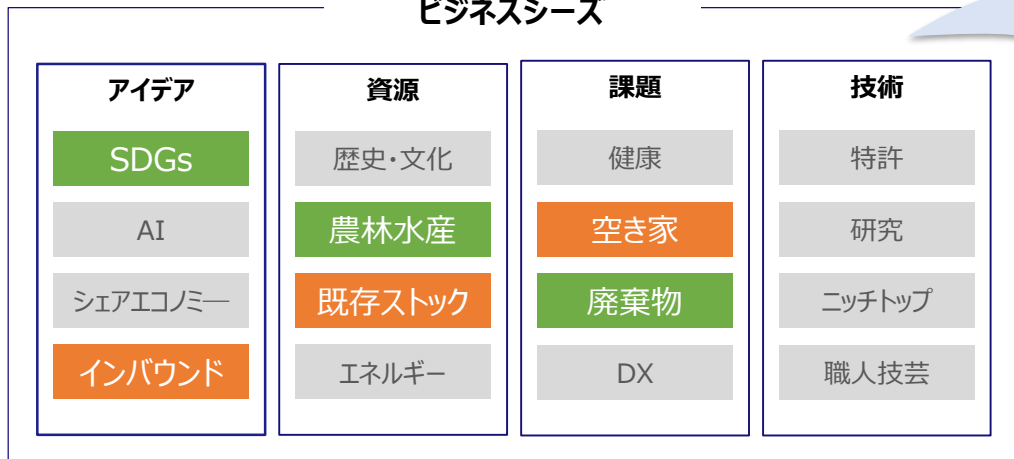


10. 事業創造スタジオ事業の具体的イメージ

STEP0

困りごと・目指す理想像 → 現状分析 → アイデア出し

ビジネスシーズ



CASE1

「インバウンド」×「既存ストック」×「空き家」

エリアブランディング型
観光まちづくり

CASE2

「SDGs」×「農林水産」×「廃棄物」

規格外農作物・食品残さの
アップサイクル商品開発

STEP1

市場調査・ビジネスデザイン

- ✓ マーケティングリサーチ
- ✓ エリアデザイン
- ✓ プロダクトデザイン
- ✓ ビジネスモデル策定

STEP2

試作品開発・事業性検証(PoC)

- ✓ プロトタイプ製作
- ✓ テストマーケティング
 - トライアル運営
 - モニター販売
- ✓ 検証・ブラッシュアップ

STEP3

事業化

- ✓ 商品・サービス完成
- ✓ 本格事業開始

STEP4

還元

- ✓ 地域事業者さまへ

11. 合併に向けた対応と経営の合理化・効率化

店番・店名変更の実施

- 2025年1月に予定する両行の合併に向けて、両行で店番・店名が重複している店舗等について、合併前に店番・店名変更を順次実施
- 2022年11月より段階的に実施しており、2023年6月に完了予定

＜青森銀行/店名変更の実施スケジュール 計**30**カ店＞

第1回	第2回
2022年 11月14日	2023年 3月13日
16カ店	14カ店
実施済	

(※) 青森銀行は店番変更は無し

＜みちのく銀行/店番・店名変更の実施スケジュール 計**59**カ店＞

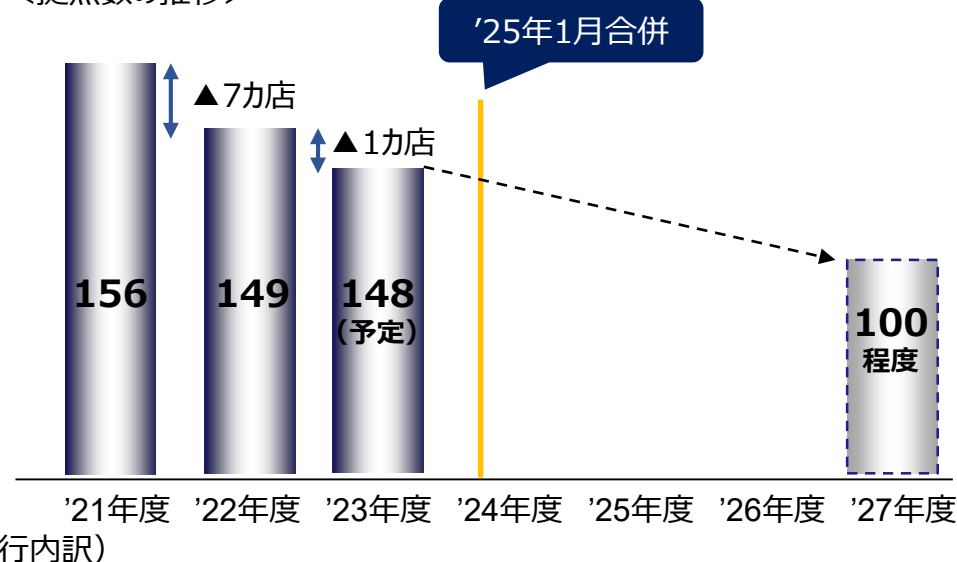
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
2022年 12月19日	2023年 1月10日	2023年 1月23日	2023年 3月20日	2023年 6月19日
3カ店	6カ店	8カ店	22カ店	20カ店
実施済				進捗中

両行ともに大きなトラブルなく順調に進捗中

店舗ネットワークの最適化

- 2022年度は統合シナジー効果を早期に実現するべく7カ店の店舗統廃合を実施
- 今後もお客さまの利便性に配慮しながら、隣接店舗を中心とした店舗の統廃合により、2027年度末までに拠点数を100カ店程度とする予定

＜拠点数の推移＞



青森	82	78	77
みちのく	74	71	71

12. 組織融和策

パートナー店制度

- 近接する両行の営業店を「パートナー店」とし、交流促進や相互支援に向けた体制を構築
- パートナー店同士での職場見学会や地域イベントへの参加など、多様な交流を実施
- 2023年度から始まる合併に向けた事務研修では、パートナー店制度を活用した研修を予定

▼ 交流会の様子



組織融和スローガン 想いをひとつに。

役職員一人ひとりの「地域・お客さまへの想い」を重ね合わせ、
ともに同じ方向を向いて未来を切り拓いていく決意を、
力強く端的に表現

Web社内報（行内コミュニケーション）

- HDの経営理念の浸透と職員の相互理解・融和促進を目的にWeb社内報「Team One Procrea」を創刊
- これまでの両行の行内報を統合した構成をベースに、様々なコンテンツを用意
- 職員同士のコミュニケーションツールとして積極的に活用



人材交流

- 両行合同での研修を多数実施（新入行員研修、新任支店長研修、女性法人営業担当者向け合同企業見学会等）
- また、営業店職員を対象とした本部短期留学研修も共同実施し、共同商談会や採用インターンシップの運営をサポート



▲ 合同新任支店長研修の様子

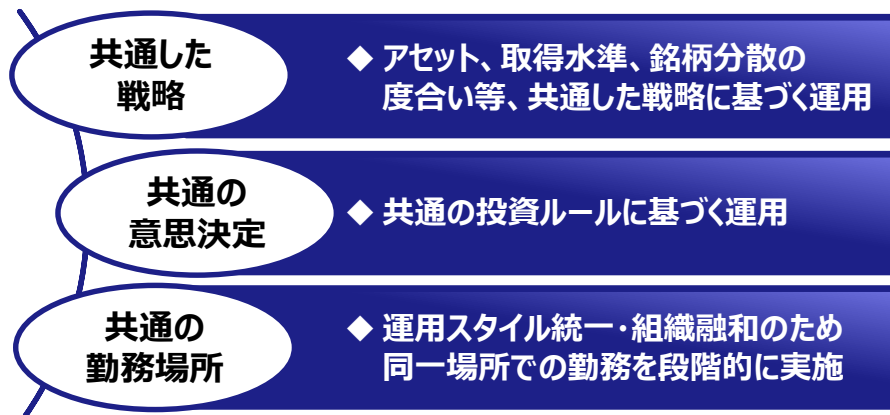
▼ コンテンツ【役員リレートーク】の一例



▲ Web社内報 トップページ

13. グループ基盤の強化

有価証券運用力の強化



【アセット別投資戦略】

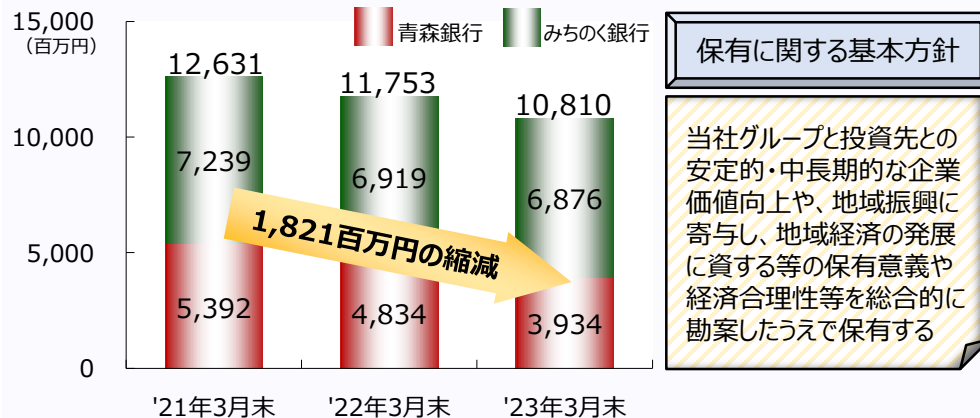
アセット	投資戦略
円金利	YCCの追加修正を織り込む動き等から、金利上昇の場面を想定。リスクテイクは金利水準に応じて行い、市場流動性の高い「国債」を中心に投資。
海外金利	インフレ・景気動向等の経済指標に左右され、金利は高い水準での横這い推移を想定。海外金利への投資は逆相環境下では抑制。
日本株式	企業業績、景況感、インフレ等を受けて、株価はレンジでの推移を想定。機動的な運用によりキャピタル収益の獲得を図りつつ、割安な水準では積み増し。
不動産(REIT)	金利上昇や市況悪化が上値抑制も、高い利回りや割安水準での投資家需要が下支えする展開を想定。機動的に残高をコントロールしながら投資。

【有価証券残高（簿価ベース）の推移】



政策保有株式縮減に向けた取り組み

【政策保有株式＜上場＞の推移（簿価）】



14 . サステナビリティへの取組方針

彩り豊かな未来を、次の世代に

私たちは、愛する“ふるさと”を美しいまま次の世代に受け継いでいくため、
彩り豊かな未来の創造に向けて挑戦してまいります。

地域におけるあらゆる課題や無限の可能性と向き合い、
環境、社会、ガバナンスの観点から持続可能な事業活動を通して
皆さまとともに歩み続けます。

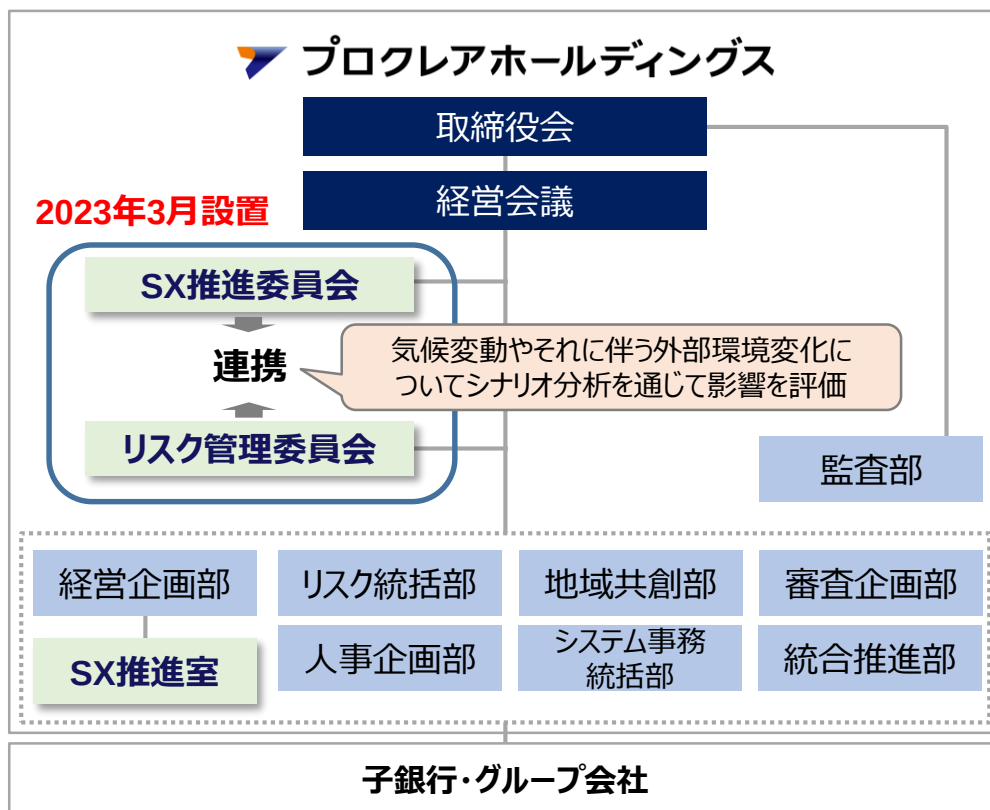
ステークホルダーとのお約束

自然・環境	環境保全と調和した地域経済の成長を目指し、気候変動や自然への影響を常に意識しながら事業活動に取り組んでまいります。
地域社会	自然資本・人的資本の価値が最大限発揮され、ますます魅力あふれる社会となるよう、皆さまとのコミュニケーションを大切に地域社会の発展に貢献いたします。
お客さま	お客さまの最良のパートナーとして、社会の変化に対応しながら、常にお客さまに安心かつ最適なソリューションを提供いたします。
従業員	役職員一人ひとりが健康で自分らしくいきいきと働き続けられ、多様な活躍ができる会社づくり・組織風土づくりを進めてまいります。
株主・投資家	地域の皆さまとともに発展し。すべてのステークホルダーより高い信頼を寄せられる、魅力ある企業であり続けます。

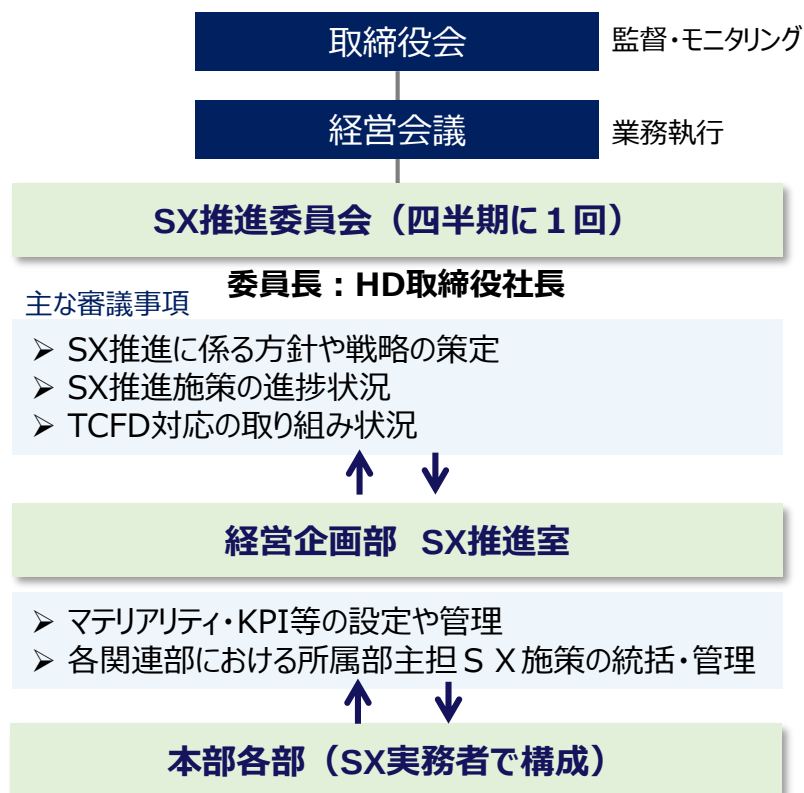
15. SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に関するガバナンス

- ◆ 2023年3月にSX推進に関するガバナンス体制強化のため、HD社長を委員長とする「SX推進委員会」及び経営企画部内に「SX推進室」を設置

SX推進に関するガバナンス・リスク管理体系



SX推進にかかるガバナンス



16. TCFD提言への取り組み

- ◆サステナビリティ方針の下、気候変動を含む「自然・環境」への対応を重要な課題と位置付け、気候変動への対応を強化することを目的として、当社設立日（2022年4月1日）に「TCFD提言」への賛同を表明
- ◆開示の充実を図るとともに地域の脱炭素化に向けた取り組みを推進していく

「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」への賛同表明

賛同表明日：2022年4月1日



TCFDに関する情報開示

ガバナンス

- 取締役会の監督下において、取締役社長を委員長とするSX推進委員会を設置し、審議を実施

戦略

- 気候シナリオおよび気候変動のリスクおよび機会を、短期、中期、長期（5、10、30年程度）の時間軸で評価
- なお、炭素関連セクターへの与信が当社グループの貸出金に占める割合は、2023年3月末時点で16.92%

リスク管理

- リスク管理委員会とSX推進委員会が連携し、気候変動や外部環境変化のシナリオ分析を実施

指標と目標

- 気候変動関連リスク・機会を評価・管理するための指標としてGHG排出量を設定
- 気候変動関連ファイナンスやエンゲージメント等を通じ、**2050年までにSCOPE1~3をネットゼロとする**

17. 人的資本に関する取り組み

人的資本に関する戦略

人材育成 方針

- 各種研修の合同開催等により、自ら考え行動し、プロフェッショナルとしての専門性や強みを自律的に磨いて発揮することができる自律人材を育成
- 職員一人ひとりが組織や仕事に対して、自発的な貢献意欲をもち、主体的に取り組んでいるエンゲージメントが高い組織を創る

社内環境 整備

- 両行がそれぞれ取り組んできた「ダイバーシティ推進」に係る活動を共同で行い、職員一人ひとりの多様性を主体的な能力発揮に変えていくために、「ダイバーシティ&インクルージョン推進チーム（D&I推進チーム）」を組成
- D&I推進チームの活動を通じて、D&Iの考え方をさらに浸透させるとともに、多様な人材が能力を発揮する機会を広げ、職員一人ひとりが活躍できる組織を創る

職員の状況等

	管理職に占める 女性労働者の 割合 *1	男性の育児休業 及び育児目的 休暇の取得率 *2	男女の賃金の格差 *2 (男性を100とした場合の女性の賃金水準)		
			全労働者	うち正規 雇用労働者	うち非正規 雇用労働者
青森銀行	13.5%	61.9%	43.6%	60.2%	62.9%
みちのく銀行	29.5%	89.5%	52.1%	58.3%	73.9%

*1 2023年3月末時点の割合 *2 2022年度の実績

18. 持続的な地域発展への貢献

SDGs取組評価サービスの導入

- 地域企業にSDGsへの取り組み浸透
- 取引先のサステナブル経営のサポート

2022年度実績
264件

取引先への
ヒアリング

フィードバック
内容の確認

取引先への
フィードバック

課題解決に
向けた提案



青森ねぶた祭への参加

- 青森県内では新型コロナの制約を受けながらも、2022年度は3年振りに各地で祭り・催事が復活
- そのような中、日本を代表する火祭りである「青森ねぶた祭」へ「プロクレアねぶた実行プロジェクト」として2023年度より運行団体として参加予定
- 青森県の重要無形民俗文化財の一つである「青森ねぶた祭」の伝承を通じた地域の活性化へ貢献していく

大雨災害ボランティア活動

- 2022年8月の大雨災害に見舞われた青森県鰺ヶ沢町舞戸地区において、鰺ヶ沢町福祉協議会による大雨災害のボランティアに両行職員が参加
- 空き家の床板洗いや泥のかき出し、災害ごみの運搬等を支援



▲ ボランティア活動の様子 ▲



▲ 制作予定のねぶた絵図



▲ 囃子方（はやしかた）の練習風景



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

株式会社プロクレアホールディングス

経営企画部：Tel017-777-5111